

第 10 回 中長期の気候変動対策検討小委員会・地球温暖化対策検討 WG 合同会合
資料 3 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（案）」へのコメント

2021 年 8 月 19 日
日本エネルギー経済研究所
常務理事 山下 ゆかり

第 10 回会合では発言時間が限られていたことから、言及しなかった細かい点につき、文書で提出致します。よろしくご検討の程お願い致します。

長期戦略の「第 1 章 基本的考え方」の 6 つの視点のうち、「(2) 経済と環境の好循環の実現」の 5 頁 1 - 2 行の下記文章につき、8 月 18 日の第 10 回会合でも長谷川委員や小川委員が指摘されていた懸念を共有します。

提示された文案では、積極的に温暖化対策を行うことが、(自然に) 大きな(経済) 成長につながる、といったニュアンスを感じます。しかしながら、今回の CN 目標はかなり背伸びをして、精一杯努力して目指す、遥かに遠い目標であり、国民が能動的に脱炭素化に取り組む必要があることを表現できていないと考えます。

改めて確認したところ、似た文章が「地球温暖化対策計画」にもありましたので、そちらと合わせて表現ぶりの調整を検討していただきたくコメントとして提出致します。

(5 頁 1~2 行の修正案)

「積極的に温暖化対策を行うこと**で**、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながる」という発想の転換が必要である。」

(同、現行案)

「積極的に温暖化対策を行うこと**が**、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながる」という発想の転換が必要である。」

【参考：地球温暖化対策計画（案）（第 9 回合同会議資料 3）】

(2 頁、7~9 行の修正案)

「従来の発想を転換し、積極的に温暖化対策を行うこと**で**、産業構造や経済社会の変革をもたらし、次なる大きな成長に**つなげる**として「経済と環境の好循環」を実現していく必要がある。」

(同、現行案)

「(前略) 積極的に温暖化対策を行うこと**が**、産業構造や経済社会の変革をもたらし、次なる大きな成長に**つながっていく**という (後略)」

以上